

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	新産業創出事業						担当部	地域活性化営業部	担当課	商工振興課	担当係	新産業創出			
実施計画	3	年目													
新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	5	産業・交流	20	商工業	2	既存商工業の経営を支援します							
予算区分	一般会計		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	大	6	中	1
根拠法令・個別計画	小牧市企業新展開支援プログラム、創業支援事業計画、小牧市中小企業次世代成長産業設備等導入補助金交付要綱、小牧市中小企業販路開拓支援補助金交付要綱、小牧市中小企業省エネルギー設備等導入補助金交付要綱、小牧市中小企業新産業技術開発支援補助金交付要綱、小牧市航空機部品製造認証取得支援補助金交付要綱 他8要綱														
何(誰)を対象に	対象:市内企業														
目的	小牧市企業新展開支援プログラムに基づき各種補助制度の運用や次世代成長産業参入セミナーを開催するなど市内企業の操業支援に加え、企業の新事業展開の促進や創業者支援の取組みを推進することにより、産業振興を図る。														
概要	<p>[次世代成長産業に関する支援]</p> <p>★中小企業次世代成長産業設備等導入補助金 ・次世代成長産業分野における製品の開発、生産等を行うために新たな設備を導入する市内の中小企業者に対し補助対象経費の1/10を補助する。</p> <p>★航空機部品製造認証取得支援補助金 ・航空機関連企業の競争力を高めるため、JISQ9100認証及びNadcap認証を取得する事業者に対して、取得費用の1/2を補助する。</p> <p>★航空宇宙産業販路開拓支援補助金 ・成長産業として期待される航空宇宙産業の販路開拓を支援するため、展示会等に出展するための費用の一部を補助する。</p> <p>[起業・創業に対する支援]</p> <p>★起業・会社設立支援補助金 ・起業意欲を高め地域経済の活性化を図るため、市内で新たに会社を設立する方に対して設立に要する費用の一部を補助する。</p> <p>★創業支援利子補給補助金 ・市と小規模企業等振興資金に関する覚書を締結している金融機関から創業のために必要な資金の融資を受けた方に、利子の一部を補助する。</p> <p>[研究・開発等に関する支援]</p> <p>★中小企業新産業技術開発支援補助金 ・企業の新技术等の研究開発を支援するため、公的機関等が行う製品の品質管理、品質改善及び製品開発等に必要の依頼試験等を利用する方に、その利用に要した手数料又は、利用料の2/3を補助する。</p> <p>★中小企業知的財産権取得事業費補助金 ・知的財産権(特許及び実用新案)の取得をしようとする事業者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>★中小企業産学連携・企業間連携事業費補助金 ・大学又は研究機関との連携や2社以上の企業間で連携して事業を行う事業者に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>★中小企業地域産業資源活用補助金(H29で廃止) ・地域資源を活用して新たな事業展開を図る市内の中小企業者に対し、あいち中小企業応援ファンド事業と連携し、その経費の一部を補助する。</p> <p>[操業等に関する支援]</p> <p>★中小企業経営・技術専門家派遣利用費補助金 ・市が指定する公的機関を利用して経営、技術等に関する課題解決のために専門家派遣を利用した中小企業者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>★中小企業人材育成研修費補助金 ・従業員の育成のために各種研修制度を利用した市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>★中小企業省エネルギー設備等導入補助金 ・省エネルギー診断に基づき、省エネルギー設備等を導入する市内の中小企業者に対し補助対象経費の1/2を補助する。</p> <p>★中小企業販路開拓支援補助金 ・技術及び製品の販路を拡大し、新規需要の開拓を促進するため、展示会等に出展する事業者に対し、補助対象経費の1/2を補助する。</p> <p>★小規模事業者情報発信支援補助金(H30年より新設) ・事業のPRや販路開拓のためにインターネットを活用したHPを作成する小規模事業者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>【その他の補助内容】・日本貿易振興機構運営費負担金</p>														
手段	どのような事業を実施するか														

		事業内容
事業概要	年度別事業内容	
	28年度	<p>【平成28年度実施内容】※主な直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ★中小企業次世代成長産業設備等導入補助金 13,670千円 2件 ★航空機部品製造認証取得支援補助金 3,168千円 5件 ★航空宇宙産業販路開拓支援補助金 818千円 3件 ★起業・会社設立支援補助金 3,770千円 26件 ★創業支援利子補給補助金 2,041千円 26件 ★中小企業新産業技術開発支援補助金 3,531千円 21件 ★中小企業知的財産権取得事業費補助金 2,979千円 27件 ★中小企業産学連携・企業間連携事業費補助金 1,500千円 3件 ★中小企業地域産業資源活用補助金 1,000千円 2件 ★中小企業経営・技術専門家派遣利用費補助金 41千円 1件 ★中小企業人材育成研修費補助金 1,126千円 26件 ★中小企業省エネルギー設備等導入補助金 9,599千円 5件 ★中小企業販路開拓支援補助金 8,406千円 40件
	29年度	<p>【平成29年度実施内容】※主な直接経費の内訳(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★中小企業次世代成長産業設備等導入補助金 2,271千円 1件 ★航空機部品製造認証取得支援補助金 2,842千円 4件 ★航空宇宙産業販路開拓支援補助金 62千円 1件 ★起業・会社設立支援補助金 3,632千円 26件 ★創業支援利子補給補助金 2,347千円 32件 ★中小企業新産業技術開発支援補助金 2,496千円 14件 ★中小企業知的財産権取得事業費補助金 1,880千円 18件 ★中小企業産学連携・企業間連携事業費補助金 1,000千円 2件 ★中小企業地域産業資源活用補助金 1,000千円 2件 ★中小企業経営・技術専門家派遣利用費補助金 25千円 2件 ★中小企業人材育成研修費補助金 1,038千円 32件 ★中小企業省エネルギー設備等導入補助金 8,980千円 6件 ★中小企業販路開拓支援補助金 8,720千円 40件
30年度	<p>【平成30年度実施内容】※主な予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ★中小企業次世代成長産業設備等導入補助金 18,000千円 ★航空機部品製造認証取得支援補助金 3,500千円 ★航空宇宙産業販路開拓支援補助金 2,000千円 ★起業・会社設立支援補助金 3,900千円 ★創業支援利子補給補助金 3,000千円 ★中小企業新産業技術開発支援補助金 4,000千円 ★中小企業知的財産権取得事業費補助金 3,300千円 ★中小企業産学連携・企業間連携事業費補助金 1,500千円 ★中小企業地域産業資源活用補助金(H29で廃止) ★中小企業経営・技術専門家派遣利用費補助金 300千円 ★中小企業人材育成研修費補助金 1,500千円 ★中小企業省エネルギー設備等導入補助金 7,000千円 ★中小企業販路開拓支援補助金 9,000千円 ★小規模事業者情報発信支援補助金(H30年より新設) 3,000千円 	

事業費内訳(千円)	H28		H29		H30
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
	合計	77,443	54,683	66,043	36,833
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	77,443	54,683	66,043	36,833	60,813
特定財源の説明					
事業費内訳(千円)	H28		H29		H30
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
	細々節				
講師謝礼	200	200	200	200	200
中小企業次世代成長産業設備等導入補助金等費別化	91	39	91	0	91
普通旅費	130	114	130	25	130
消耗品費	85	2	85	20	85
食料費	2	1	2	1	2
印刷製本費	130		130	0	0
地域経済分析委託料	2,400	2,380	0	0	0
使用料及び賃借料	5	4	5	0	5
日本貿易振興機構運営費負担金	300	300	300	300	300
中小企業次世代成長産業設備等導入補助金	30,000	13,670	20,000	2,271	18,000
中小企業経営・技術専門家派遣利用費補助金	300	41	300	25	300
中小企業人材育成研修費補助金	2,000	1,125	2,000	1,037	1,500
中小企業新産業技術開発支援補助金	5,000	3,531	5,000	2,495	4,000
航空機部品製造認証取得支援補助金	6,000	3,167	6,000	2,841	3,500
航空宇宙産業販路開拓支援補助金	2,000	817	2,000	62	2,000
起業・会社設立支援補助金	4,500	3,769	4,500	3,632	3,900
創業支援利子補給補助金	2,800	2,041	2,800	2,346	3,000
中小企業省エネルギー設備等導入補助金	10,000	9,598	10,000	8,979	7,000
知的財産権取得事業費補助金	3,000	2,978	3,000	1,879	3,300
産学連携・企業間連携事業費補助金	1,500	1,500	1,500	1,000	1,500
地域産業資源活用補助金	1,000	1,000	1,000	1,000	0
中小企業販路開拓支援補助金	6,000	8,406	7,000	8,720	9,000
小規模事業者情報発信支援補助金	—	—	—	—	3,000
従事者数	正職員(人数)	2	2		2
その他職員(人数)	0		0		0

事業の成果指標	単位	H26		H27		H28		H29		H30	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		① 新産業創出事業補助件数	件	—	40	—	175	—	187	200	179
② 次世代成長産業参入セミナーの参加者数	人	—	84	100	26	50	39	50	30	50	50
事業の活動指標		H26		H27		H28		H29		H30	
① 企業訪問件数	件	目標	—	100	—	100	—	100	—	100	—
		実績	22	40	—	42	—	45	—	—	—
②		目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因											
H29実施結果	平成26年5月に企業新展開支援プログラムを策定し2か年で補助金制度を拡充しH28年までは制度の活用数も増加してしたが3年を経過しH29年度は減小に転じた。補助額については、1件当の補助額が大きい次世代成長産業設備等導入補助金が昨年の2件から1件となり前年に対して約11百万の減小となる。										
今後の見直し、要因を踏まえた事業の見直し											
H29実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・H30は補助制度の一部見直しを実施して1制度を廃止し1制度を新設し、補助件数増加を目指すと共に企業訪問を再度見直し、次世代成長産業に関する支援等の補助制度のPRIに努めます。 ・中小企業支援の拠点となるH31年開設予定のこまき新産業振興センターの設立準備を進め、支援の充実を図り産業振興に努めます。 ・総合計画の改定にあわせ平成31・32年度に企業新展開支援プログラムを改定を検討中。 										

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	判定理由	1件当の補助額が大きい次世代成長産業設備等導入補助金の申請件数により、事業費は増減するが、事業規模は維持して、平成31年4月に予定しているこまき新産業振興センターの開設により、成長産業を中心とした更なる産業振興を促進して事業規模を検討していく。	